

第7次小田原市総合計画第1期実行計画行政案 指標（KPI）一覧

※ 最新値の把握などにより修正を行う予定の箇所は黄色で着色しています。
各施策の該当会議回の冒頭にて修正趣旨を説明します。

※ 目標の方向性については、目標値を「増加させるもの：↗」「維持するもの：→」
「低減させるもの：↘」と表現しています

施策名	資料ページ	会議回
1 地域福祉	1	第5回会議 (10/31)
2 高齢者福祉	1	
3 障がい福祉	2	
4 健康づくり	3	
5 こども・子育て支援	4	
6 地域医療	4	
7 消防・救急	5	
8 多様性	6	
9 自然共生	7	第6回会議 (11/10)
10 生活環境保全	8	
11 脱炭素	8	第5回会議 (10/31)
12 子育て	9	
13 学校教育	10	
14 生涯学習	11	
15 市民活動・地域活動	11	
16 地域経済振興	12	第6回会議 (11/10)
17 農林業	12	
18 水産業	13	
19 観光	13	
20 文化	14	
21 歴史資産	14	
22 スポーツ	15	第4回会議 (10/16)
23 防災・減災	16	
24 安全・安心	17	
25 都市基盤	18	
26 生活空間	19	
27 上下水道	20	
28 行政経営	21	
29 デジタル化	22	
30 多様な主体とのまちづくり	22	

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
1 地域福祉	1	民生委員児童委員の充足率	%	➡	単年	令和6年度	96.2	96.2	民生委員は地域福祉の要であり、市内すべての地域でその活動が行われることが必須である。複雑・複合的な課題を抱える相談者が増える中、民生委員への負担も増えているが、市民に対する民生委員の活動内容のPRや推薦基準の見直し、負担軽減策の検討等を行うことにより、民生委員の担い手の確保に繋げ、地域福祉を支える体制を作っていくことが必要である。	民生委員児童委員の定員数に対する現員数の割合。	民生委員児童委員活動は大変だという認識や地域住民の高齢化等の理由から担い手が見つからない地区もあり、充足率を100%にすることは、現実的には難しい実情がある。しかしながら、市民に対し、パネル展やチラシの全戸配布により、具体的な民生委員児童委員活動を紹介するPR活動を進めていることや候補者推薦基準の緩和を行ったことを踏まえ、充足率を少しずつ高めていく目標値として設定した。	市事業実績	福祉政策課
	2	ケアタウン推進事業として各地区で取り組む活動数（1地区当たり）	件	➡	累計	令和6年度	1.27	1.50	ケアタウン推進事業は、各地区の地域コミュニティ組織や地区社協等が主体的に取り組む地域福祉活動を促進するものであり、各地区ごとにサロンや生活応援などの事業メニュー数を増やしながら取り組んでいくことが、支え合って共に暮らせる地域社会をつくることにつながると考えられるため。	ケアタウン推進協定に基づいて各地区が主体的に取り組む事業（①地区推進事業、②生活応援隊事業、③担い手育成事業）の数を集計したものの。	各地区でケアタウン推進事業として複数の活動に着手されるよう働き掛け、年に2件ずつの増加を目指す。	市事業実績	福祉政策課
	3	生活保護利用者の就労支援事業対象者における就労決定率	%	➡	単年	令和6年度	34.8	50.0	生活保護制度はセーフティネットとして機能する一方で、利用者の自立の支援も重要であり、就労支援事業における就労決定率は安定した生活を送るための経済的な自立を促す指標として適切と考えるため。	生活保護利用者の就労支援事業の対象者のうち、就労が決定した者の割合。	国は、就労支援事業における就労決定率50%を目標値としており、同様に令和10年度に50%を達成できるよう年5%の伸びを想定した。	国の指標をもとに、基準値である令和6年度の状況を踏まえ設定	生活保護課
2 高齢者福祉	4	アクティブシニア応援ポイント事業年間延べ参加者数	人	➡	単年	令和6年度	2,003	2,967	ボランティアや就労、レクリエーションなどのさまざまな活動や交流の機会を通じ、高齢者の生きがいづくりと地域社会への参加を促すため、その活動機会の提供状況を測るため。	アクティブシニア応援ポイント事業の中で参加者数を集計したものの。	令和5年度から令和6年度の伸び率を基準とし設定した。	市事業実績	高齢介護課
	5	自立支援ケア会議の年間参加者数	人	➡	単年	令和6年度	497	593	自立支援ケア会議において、ケアプランを医師、管理栄養士、主任ケアマネジャーなどの多職種がアドバイザーを行う事例検討に多くの人が参加し対応方針を学ぶ経験を積み重ねることで、支援を必要とする高齢者を地域で支える力が養えるため。	自立支援ケア会議の参加者数（アドバイザー含む）を集計したものの。	会議1回あたり2名（年間12回）の増加を想定し設定した。	市事業実績	高齢介護課
	6	要支援・要介護認定者の更新申請認定結果における維持・改善率	%	➡	単年	令和6年度	71.3	73.3	自立支援及び重度化防止に向けた適正な介護サービスを提供した場合、要支援・要介護認定者の更新申請認定結果における維持・改善率は、上昇すると考えられるため。	年度内における介護認定審査会で審査を受けた更新申請者に占める、従前の要介護状態区分と同一又は軽度化した者の割合。	毎年0.5%改善することを目標として設定した。	市事業実績	高齢介護課

3 障がい福祉

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	7	障がい者総合相談支援センターへの相談人数	人	↗	単年	令和6年度	577	640	障がい者総合相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく相談支援事業として運営しており、障がい者や家族、関係者等の相談に応じ、必要な支援に繋ぐ役割を担っている。延べ相談件数は増加傾向にあるため、業務改善を行うなど、より多くの方の相談対応ができるようにすることが課題であるため相談人数を指標とした。	障がい者総合相談支援センターの相談支援を利用している人数の令和6年度実績値	過去5年間の相談人数の推移と業務改善の取組状況を加味して、各年度20人ずつ増加と設定。	市事業実績	障がい福祉課
	8	普及啓発イベントの参加者数	人	↗	単年	令和6年度	469	520	障がいに関する理解促進のため、様々な機会を捉え普及啓発を行っている。普及啓発イベントは、障がい者団体をはじめ、様々な関係機関と協働して取り組んでおり、市民の関心を高めるきっかけとなるため、普及啓発イベントへの参加者数を指標とした。	精神保健福祉の普及啓発を目的とした「ハートフェスタ」をはじめ、障がい者の理解促進のための啓発イベントへの参加者を合計した数。	令和6年度の来場者数を基準に、毎年20人ずつ来場者を増やすことを目指す。	市事業実績	障がい福祉課
	9	計画相談支援の利用者数	人	↗	単年	令和6年度	1,217	1,400	従来、介護給付と訓練等給付の利用者の増加傾向に基づき推計してきたが、利用者数が多いほど良いとは一概に評価できない。一人ひとりの意向を汲み、必要なサービスを見極めて適正な利用へつなぐには、計画相談支援の利用が重要である。不足している福祉人材の育成や利用基準の見直し等を通じ、一人でも多くの方の利用を目指すことから計画相談支援利用者数を指標とする。	各年度の3月末時点での計画相談支援の支給決定者数。	相談支援員の人員増とともに、運用の見直しにより今ある事業所の実利用人数増を目指す。	市事業実績	障がい福祉課
	10	訓練等給付を経て就職した人数	人	↗	単年	令和6年度	37	50	公共職業安定所との連携や、本市が委託により実施する就労相談事業、障害福祉サービスなどを活用し、障がい者の就労に向けたステップアップを支援する。利用者に合った就労系サービスへつなぐ就労選択支援の充実のほか、就職まで伴走型の支援をする就労移行支援の利用促進、福祉的な支援のもとに生産活動を行う就労継続支援を通して、就職にいたる人数の増加を目指す。	令和6年度の1年間で、就職により訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）の利用を終了した数。	就労移行支援の利用促進や就労選択支援の積極的な活用により、毎年度5人ずつ増加を目指す。	市事業実績	障がい福祉課

4 健康づくり

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	11	特定健診の受診率	%	↗	単年	令和5年度	29.5	60.0	特定健診の受診率は、市民の健康状態や意識を把握し、生活習慣病の早期発見・予防効果を測るとともに、行政の広報や啓発活動の成果を評価し、健康増進施策の改善や計画立案に役立てるための重要な指標である。	国民健康保険団体連合会からのデータを使用。前年度の受診率は10月ごろに確定値が決まる。	データヘルス計画において設定している目標値と同様の目標値とした。	国民健康保険団体連合会からのデータ	健康づくり課
	12	健康相談件数	人	↗	単年	令和6年度	5,541 5,078	5,700 5,300	健康相談の利用状況が住民の健康状態や保健予防に対するニーズを反映しているため、この指標を設定することで、地域住民の健康に対する意識と課題の把握ができる。	健康づくり課の開催及び地区依頼等の健康相談を計上。	健康相談で市民の声を直接聞くことで、健康ニーズを客観的に把握することができるため。	市事業実績	健康づくり課
	13	健康教育参加者数	人	↗	単年	令和6年度	5,719	5,800	自らの健康づくりのために、正しい知識を得て健康的な生活習慣を身に付け、継続できるように健康教育を開催しており、その参加状況を把握することで、健康づくりへの市民意識が客観的に把握できる。	健康づくり課の開催の集団健康教育及び地区依頼等の健康教育を計上。	健康知識の普及を図る健康教育への参加者数を把握することで、健康づくりに対する市民意識を客観的に把握できるため。	市事業実績	健康づくり課
	14	食育サポートメイトの人数	人	↗	単年	令和6年度	36	44	食育を実践する食育サポートメイトを増やすことは、食生活を通じた健康づくりや食育の推進に寄与することが期待できる。	食育サポートメイトの養成数に加え、市が育成している食育サポートメイトの人数の合計。	地域に根ざした食育活動の充実を図るために、食育サポートメイト養成講座を経て登録するサポートメイト数を把握する。	健康づくり課調べ（小田原市食育サポートメイトおだわら六彩会の会員数（年度総会資料））	健康づくり課
	15	一般介護予防事業への参加者数（延べ人数）	人	↗	単年	令和6年度	39,069	44,636	一般介護予防事業への延べ参加者数を増やすことは、介護予防に関する知識の普及啓発につながり、高齢者が要介護・要支援状態に陥ることを防ぐことが期待できる。	一般介護予防教室への延べ参加者数を計上。	R8は「おだわら高齢者福祉介護計画」による。R9以降は直近の実績値に基づく目標値。	市事業実績	健康づくり課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
5 こども・子育て支援	16	子育て支援センター利用者数	組	↗	単年	令和6年度	21,415	23,000	子育て支援センターの利用が増加することにより、多くの子育て世帯の育児に対する不安感、負担感が軽減されたと考えたため。	令和6年度事業実績。	令和10年度までにコロナ禍以前の水準である年間23,000組の利用を達成することを目指し、毎年500組の増加を目標とした。	市事業実績	子育て政策課
	17	ファミリー・サポート・センターの支援会員数	人	↗	単年	令和6年度	278	308	支援会員が増加することにより、援助を必要とする子育て当事者にとって子育てしやすい環境づくりが進むと考えたため。	令和6年度事業実績。	令和3年度以降の支援会員数の増減を鑑み、毎年10人の増加を目標とした。	市事業実績	子育て政策課
	18	児童相談取扱件数	件	↗	単年	令和6年度	734	848	市民からの新たな相談や関係機関からの紹介等による新たな相談件数であるため、市民に相談が周知されていることや関係機関との連携が構築できていることも示すことができるため。	令和6年度事業実績。	令和6年度は、はーもにいを開設した令和2年度の約2倍の件数となった。周知が一定程度行われてきたこと、相談体制が定まったこと、子どもの減少などから、増加割合は鈍化すると見込み、令和7年度は10%増、8年度は5%増、9年度以降は維持とした。	国福祉行政報告例による	子ども若者支援課
6 地域医療	19	休日・夜間急患診療所開設日数	日	→	単年	令和6年度	365	365	休日・夜間急患診療所は、かかりつけ医が休診である休日と夜間に診療を受けることができる一次救急施設であるだけでなく、二次、三次救急医療への軽症患者の受診抑制にもなるなど、救急体制の安定につながるため。	休日・夜間急患診療所の開設日。数を集計したものの。	すでに365日診療する体制が整っていることから、現在の運営体制を維持することを目標としている。	市事業実績	健康づくり課
	20	小田原市消防の管内（2市5町）への搬送割合	%	→	単年	令和6年 令和5年	90.0 90.3	90.0 90.3	管内への搬送割合を維持できるように、一次救急・二次救急の医療提供体制を整え、適切な医療提供体制を確保する必要があるため。	小田原市消防本部の集計結果。	既に90%という高い数値であることから、現在の基準を維持することを目標としている。	市事業実績	健康づくり課
	21	病院事業の経常収支比率	%	→	単年	令和5年度	112.1	90.0	持続可能な病院経営を行っていくためには、新病院建設後も、経常黒字及び純利益の確保を目指すことが必要であるため。	平成28年度以降、100%以上（黒字）を維持してきたが、令和7年度以降は、新病院建設関係費及びその後の減価償却費の影響で、厳しい経営状況となる見込みだが、経常収支の黒字化を目指すしていく。	収支シミュレーションにおける予測値。	経営管理課調べ（経常収支比率の計算による）	経営管理課
	22	患者の満足度調査における満足等の割合	%	↗	単年	令和4年度	82.0	90.0	患者の満足度が向上することにより、患者に信頼される病院として、健全経営を行っている指標となるため。	入院患者と外来患者に対して、患者満足度調査を実施しており、満足度の包括項目について、満足等の割合を高めていく。	令和6年3月に策定した経営計画上のKPIによる。（経営計画はR9の目標値だがR10も同数値）	経営管理課調べ（患者へのアンケートによる）	経営管理課
	23	患者紹介率	%	→	単年	令和6年度	80.0	80.0	地域医療の中核を担う紹介率が地域医療機関支援病院の承認要件であり、地域の診療所や中小病院を支援する役割を表すため。	地域医療支援病院の承認要件としての紹介率の指標は3パターンある中、最も高い「紹介率80%」を令和6年度に達成したが、更に紹介率を高めていく。	令和6年3月に策定した経営計画上のKPIによる。（経営計画はR9の目標値だがR10も同数値）	経営管理課調べ（紹介患者/初診患者）の実績による）	経営管理課

7 消防・救急

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	24	小田原市消防署所再整備計画に基づく再整備進捗率	%		累計	令和6年度	49.0	51.5	消防署所については、平常時の警防業務に加え、大規模災害発生時には応急活動の中核となるなど、防災拠点としても重要な役割があることから、発災時に消防機能を損なうことのないよう、計画的再整備を推進する必要がある。	・1署あたり尺度「12.5%」に設定（内訳：「計画・設計2.5%」「工事10%」） ・再整備対象8署所（足柄消防署、松田分署、岡本出張所、山北出張所、西大友出張所、国府津出張所、萩窪出張所、柏山出張所） ・令和2年度時点37.5%を基準値設定（西大友出張所、国府津出張所、及び岡本出張所の再整備完了） ・令和6年度時点は山北出張所再整備完了を目前に「49%」達成。※令和7年度で「50%」到達予定	令和6年度時点「49%」を基準値設定（西大友出張所、国府津出張所、岡本出張所、及び山北出張所（庁舎のみ）の再整備完了） R8：松田分署再整備事業余剰検討 R9：松田分署再整備事業基本計画策定 R10：松田分署再整備事業設計施工業務委託	市事業実績	消防総務課
	25	火災における指令から現場到着までの最先到着隊の平均時間	分		単年	令和6年度	8.0	7.5	消防部隊は火災による被害を最小限に抑えるため、迅速な現場到着を目指す。	令和6年度中の火災件数のうち、出動指令から最も早く現場到着した部隊の平均時間とした。	令和6年度の最先到着隊の平均時間が約8分なので、少しでも短くできることが、火災の被害を軽減することにつながるため、出動までの事前準備や出動訓練を十分に行い7分30秒以内をすることを目標値とした。	消防総務課調べ（災害活動報告書から抽出）	消防総務課
	26	救命講習の受講者数	人		単年	令和6年度	1,363	1,500	救命講習を行い、応急手当の知識・技術を広く住民に普及していく。また、W E B講習を積極的に活用することにより講習時間の短縮を図り、多くの住民が受講しやすい環境を整える。	消防職員が実施した普通救命講習及び上級救命講習の受講者数及び小田原市消防長が認定した応急手当普及員により実施した普通救命講習の受講者数を集計したものの。	令和元年度（コロナ禍前）まで、救命講習の受講者数が1,500人を超えていた。同水準を目標値とした。	市事業実績	消防総務課
	27	救急車における通報から現場到着までの平均時間	分・秒		単年	令和6年度	10分31秒	10分00秒	救急車の出動要請が増加し、近くの救急車が出払っている場合、遠方の救急車が出動することにより、全国的にも救急車の現場到着時間が延びている。救急車の適正利用の広報・啓発活動を行うほか、救急需要の増加に対する体制を作っていくことが必要である。	救急要請の入電（受付）から救急車が現場到着するまでの所要時間を集計し、平均時間を算出したもの。	通報から現場到着までの平均時間について、令和4年から10分を超える状況となった。救急ワークステーションの運用開始に伴い、実働救急隊数が増加することから、令和3年以前の平均時間10分以内を目指すのが、救急需要を鑑み10分00秒の目標値とした。	市事業実績	消防総務課
	28	住宅用火災警報器設置率	%		単年	令和6年度	78.0	86.0	住宅用火災警報器の設置は住宅防火対策の要であり、平成18年の設置義務化以降、本市においても奏功事例が多数見受けられ、全国的にも住宅火災による死者は減少傾向にあることから、設置率の向上が、火災による死傷者及び損害の減少に繋がるものであるため。	例年、消防庁が実施している「住宅用火災警報器の設置状況等調査」に基づき、令和2年に実施した、市内98世帯（無作為抽出）に対する訪問調査において、住宅用火災警報器を設置していた住宅の割合を基準値とした。年度により、調査結果のばらつきはあるものの過去5年間は60%前後を推移している。	設置率は令和7年度の調査結果として83%であった。基準値（令和2年度調査時）から大幅に増加し、今後大幅な増加は見込めないものの、啓発活動を継続し、微量でありながらも増加していくことを目標とした。	消防総務課調べ（アンケート調査）	消防総務課
	29	消防団員の充足率	%		単年	令和6年度	97.0	100	持続可能な消防団体制を構築するために、消防需要や社会情勢、地域の実情に応じた消防団員を適正に確保していく必要があるため。	現在、消防団員の条列定数は752人であるが、実員は730人となっている。	持続可能な消防団体制を構築、維持していくためには、消防団員数を増やしていくことが必要であることから。	消防年報	消防総務課

8
多
様
性

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	30	市の審議会等への女性の参画率	%	↗	単年	令和6年度	34.0	40.0	男女共同参画には審議会等への参加など様々な分野において男女が共に参画する必要があるため、女性の参画率の向上が必要である。	平成7年に「審議会等へ女性登用推進の指針」を策定し、以後、女性委員の参画比率を40%以上60%以下とすることを目標としてきた。	男女共同参画推進協議会を設置し、各審議会等の参画状況を把握し、委員の改選時には、委員の推薦団体に、女性の選出を働きかける等全庁的に取り組むことにより、参画率の向上を目指す。	人権・男女共同参画課調べ（「審議会等への女性の参画率」調査による）	人権・男女共同参画課
	31	人権啓発イベントの参加者数	人	↗	単年	令和6年度	105	140	人権について理解と認識を深めていただき、偏見と差別のない明るい社会を築くため、より多くの市民に啓発する必要がある。	令和6年度に開催した人権啓発講演会の参加者数とした。	講演会だけでなく、研修や展示等様々な手法で人権啓発を実施し、市民の人権への関心が高まることで、参加者数の増加を目指す。	市事業実績	人権・男女共同参画課
	32	小田原Lエール認定企業数	社	↗	累計	令和6年度	105	165	市独自の認定制度である小田原Lエールは認定基準を満たす企業の増加を通じて女性活躍推進状況を評価できる。また、認定企業の取組を検証することで、取組における課題や政策効果を測る。	市独自の認定制度を令和2年に創設してから5年が経過し、現在の認定企業が105社となっている。	新規申請を20社、更新申請の対象となる企業すべての更新を目標とした。	市事業実績	人権・男女共同参画課
	33	小田原市人権施策推進指針に基づく人権施策の取組数	件	↗	単年	令和7年度	186	200	市のあらゆる部署で人権を尊重することが必要であり、人権尊重の視点を踏まえた取組の新規立案や既存事業の見直しが進められる。人権に関する取組が増えることは、市の人権施策の推進につながる。	令和7年度の人権に関する取組（予定）として庁内照会し回答のあった数の総計。	令和7年度の取組数を基準に、全庁的に既存の取組の中で人権の視点を入れて考えてもらうことを促しながら、取組数の微増を目指す。	市事業実績	人権・男女共同参画課

9 自然共生

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	34	環境活動支援事業の実施件数	件	↗	単年	令和7年度	8	10	おだわら環境志民ネットワークなどの団体が取り組む課題解決に向けた活動が地域循環共生圏の構築に資するため。	おだわら環境志民ネットワークの事業として実施する環境活動支援事業の実施件数。	環境活動支援事業の審査要領において、最大10件を採択件数としているため	市事業実績	環境政策課
	35	おだわら環境志民ネットワークの会員数	人	↗	単年	令和7年度	94	124	おだわら環境志民ネットワークは、地域循環共生圏の構築に向けて環境活動を行うプラットフォーム組織であるため。	令和7年4月1日現在の会員数	令和6年度までの年間入会実績の平均値。	市事業実績	環境政策課
	36	生物多様性に係る環境保全に取り組んでいる区域	箇所	↗	単年	令和7年度	1	3	環境保全分野における国際的な目標である30by30や、生物多様性における新たな概念であるネイチャーポジティブの推進に寄与するため。	自然共生サイトの登録数。	環境基本計画に記載した内容と整合。	環境政策課調べ（自然共生サイトの登録数などから把握）	環境保護課
	37	森里川海ブランド認定品の出店回数	回	↗	単年	令和6年度	1	5	地域資源を生かした森里川海ブランド商品として認定し、環境分野における人や資金が循環する仕組みを構築するため。	おだわら環境志民ネットワークの事業として実施するGreenSlectionの認定品のイベント等における出店回数。	基準値をベースに、7・8年度は3カ月に1回、9・10年度は7・8年度の実績に基づく出店機会の見直しや新たな機会の創出により5回とする。	市事業実績	環境政策課
	38	小田原市森林整備面積（市単独事業）（直近3箇年平均）	ha	→	単年	令和6年度	33.0	33.0	木材価格の低迷や森林所有者の経営意欲の減退などにより、管理の行き届かなくなった森林が増える中、本指標を設定することで、健全な森林の整備・保全の進捗状況が確認できるため。	本市が主体的に進める「地域水源林整備事業」における森林整備面積の令和4～6年度実績の平均値。	県の水源環境保全税が令和9年度以降も継続する見込みであることから、本税を原資とした取組を継続して実施するため、基準値同様の数値を目標値（過去3年平均）としたもの。	市事業実績	農政課
	39	まちなか緑化助成事業補助金の活用件数	件	↗	単年	令和7年度	4	8	みどりの少ない小田原駅周辺を中心に緑化を推進することにより、まちの魅力を高め、更なるまちの賑わいを創出することができるため。	過去5年間の平均活用件数4件を基準値とした。	過去5年間の平均活用件数4件を基準として、令和8年度は補助制度のさらなる周知等に努め、令和9・10年度に2件ずつ増加させる目標値と設定した。	市事業実績	みどり公園課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
10 生活環境保全	40	家庭における一人一日当たり燃せるごみ排出量	g		単年	令和6年度	466	446	小田原市一般廃棄物処理基本計画の数値目標の一つであり、市民がプラスチックごみや食品ロス削減の取組などを推進することで減少する指標であるため。	家庭から排出される燃せるごみの排出量を人口及び日数で除した数値である。	一般廃棄物処理基本計画より。令和12年度目標433g達成に向けた指標。	市事業実績	環境政策課
	41	焼却施設における排ガスの大気排出基準適合率	%		単年	令和6年度	100	100	排ガス中の成分が大気排出基準に適合しているということは、焼却施設が適正に維持管理されていることを示す指標であると考えられるため。また、ごみの適正処理に向けては廃棄物処理施設の適正な管理運営を行う必要があるため。	令和6年度実績。※焼却施設から発生する排ガス中の硫酸化合物量、ばいじん濃度、塩化水素濃度、窒素化合物濃度、水銀濃度、ダイオキシン類濃度が大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に適合している割合。廃棄物処理施設におけるごみの受入稼働日数を365日で除した数値である。	大気排出基準に適合しなければ、ごみの焼却が停止することから、必ず適合するように100%を維持することとした。	市事業実績	環境事業センター
	42	美化清掃実施回数	回		単年	令和6年度	625	750	「美しく住みよい環境づくり」に向けて、地域住民などが主体的に奉仕活動に取り組み、美化清掃活動が増加していくことにより本市の「環境美化の推進」に繋がる指標であるため。	自治会やボランティア団体等による地域美化清掃の実施回数である。	環境基本計画に記載した内容と整合。	市事業実績	環境保護課
	43	主要河川の水質汚濁の環境基準適合率	%		単年	令和6年度	100	100	河川の水質汚濁の代表的指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）で河川の水質汚濁の状況を評価することができるため。	BOD（生物化学的酸素要求量：Biochemical Oxygen Demand）は、水中の有機物を微生物が分解するのに必要な酸素量のことであり、水質汚濁の評価として代表的な指標である。	環境基本計画に記載した内容と整合。	市事業実績	環境保護課
11 脱炭素	44	二酸化炭素排出量（民生部門）	千t-CO2		単年	令和4年度	508	387	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量のうち、民生部門（家庭・業務その他）の削減量を客観的に示すデータのため。	「自治体排出量カルテ」は、都道府県別エネルギー消費統計、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく事業所排出量、固定価格買取制度等の公表データを基に推計値を作成。	地球温暖化対策推進計画より。2030カーボンハーフ達成に向けた各年度推計値。	自治体排出量カルテ（環境省）	ゼロカーボン推進課
	45	市内の再生可能エネルギー導入量	千kW		累計	令和5年度	41	122	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量のうち最も多くを占めている電力使用において、代替可能な再生可能エネルギーを増やすことが、客観的な削減状況を示すデータであるため。	市内に導入された太陽光発電設備のうち、固定価格買取制度に登録されたもの、これまで本市が補助したものの、公共施設に導入されたものの合計容量。	地球温暖化対策推進計画より。2050再エネ導入量5倍目標の各年度推計値。	ゼロカーボン推進課調べ	ゼロカーボン推進課
	46	電力地産地消プラットフォームにおける取扱電力量	MWh/年		単年	令和6年度	0	3,800	脱炭素先行地域づくり事業において、全国の先行モデル事業である電力地産地消プラットフォームを介し、電力の地産地消を実現することを目的としていることから、本市における地域脱炭素の実現に向けて重要な指標となる。	脱炭素先行地域づくり事業において、構築する電力地産地消プラットフォーム（主たる運営事業者：東京電力ホールディングス）が地産再エネとして集約し市内に供給する年間電力量の実績値。	電力地産地消プラットフォーム（構築中）計画値（令和6年度脱炭素先行地域中間評価時の推計値）	市事業実績	ゼロカーボン推進課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
12 子育て	47	体験学習に参加して「成長した」と回答した割合	%	↗	単年	令和6年度	60.0	90.0	プログラムによる学びや成長の成果を重視するために設定した指標である。事業実施後に参加者及び保護者を対象に行うアンケートで具体的な事業の成果を測る。	令和6年度アンケート結果。	参加者の多くが成長を実感できる体験学習となることを目指し、令和10年度までに90%の達成を目標とする。令和6年度のアンケート実績の60%を基準とし、令和7年度以降、事業内容の充実や改善等により、参加者の満足度や事業効果が向上し、成長を感じる割合が上昇していくことを見込み、令和7、8年度は10%の増加、令和9、10年度は、安定化した事業効果を見込み5%の増加とした。	市事業実績	青少年課
	48	保留児童数	人	↘	単年	令和7年度	100	40	保育所などの利用を希望しながらも入所できない児童の数を把握するため。	令和7年4月1日現在の保育所等の入所申請をしたにもかかわらず、受入数の超過により入所できなかった児童数。	入所申請数は、保育所の利用定員を下回っており、今後も少子化の影響により減少傾向にあることから、これまでの減少トレンドに見合った目標値とした。	保育課調べ (入所状況の把握)	保育課
	49	待機児童数	人	↘	単年	令和7年度	4	0	保育所などの利用を希望しながらも入所できない児童の数を把握するための指標で基準は全国で統一されている。	令和7年4月1日現在の保留児童数から国が定める条件(特定の保育所を希望している場合等)を差し引いた児童数。	待機児童解消の実現に向け、待機児童数ゼロを目標値とした。	保育課調べ (入所状況の把握)	保育課
	50	多様で特色ある質の高い幼児教育・保育を 実践している施設	園	↗	累計	令和6年度	36	63	入所児童の保育環境の充実を図ることを目的に、幼児教育の質の確保、向上にかかる議論を進めるため、公私幼稚園、保育所で意見交換を実施するもの。意見交換会での経験やノウハウの共有が各公私幼稚園、保育所の質の向上につながる。	基準値は、令和6年度に意見交換会に参加した園の実数。計画期間に全園(63園)が意見交換会に参加することを目標としている。	計画期間の最終年度(令和10年度)までに目標を達成するため、各年度の目標値を前年比20%増とした。	市事業実績	保育課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
13 学校教育	51	学習に対する姿勢や意識が肯定的な児童の割合（小学校）	%	↗	単年	令和6年度	80.9	85.0	教育活動の根幹となる授業に対する児童の充実感を測ることが可能であるため。	指標は、年に1度実施される全国学力・学習状況調査（対象：小6）の質問紙調査に設定されている学習に関する設問である。基準値は、調査結果を反映し設定したものである。	きめ細かな学習指導、ICTを活用した学習等を通して、児童の一人ひとりの学びやすさにも着目して学力向上を目指していくが、学習に対する姿勢や意識の急激な向上を見込むことは難しいと考え、この目標値を設定した。	全国学力・学習状況調査結果（文部科学省）	教育指導課
	52	学習に対する姿勢や意識が肯定的な生徒の割合（中学校）	%	↗	単年	令和6年度	78.8	84.0	教育活動の根幹となる授業に対する生徒の充実感を測ることが可能であるため。	指標は、年に1度実施される全国学力・学習状況調査（対象：中3）の質問紙調査に設定されている学習に関する設問である。基準値は、調査結果を反映し設定したものである。	きめ細かな学習指導、ICTを活用した学習等を通して、生徒の一人ひとりの学びやすさにも着目して学力向上を目指していくが、学習に対する姿勢や意識の急激な向上を見込むことは難しいと考え、この目標値を設定した。	全国学力・学習状況調査結果（文部科学省）	教育指導課
	53	教育相談を受けた人数（直近5箇年平均）	人	→	単年	令和6年度	1,350	1,350	きめ細やかな教育体制の充実のためには、一人ひとりの教育的ニーズに合わせた相談をすることが求められる。相談者の人数を経年で追うことで、市として児童生徒や保護者等の教育的ニーズを知ることができ、詳細施策の取組を総合的に評価できるため。	指標は、不登校・いじめ・特別支援・学習・しつけや育て方など児童生徒や保護者、教職員が抱える悩みや困りごとについて、指導主事・教育相談員・心理相談員等が対応した相談者の人数である。	不登校や不登傾向の児童生徒及び保護者等の悩みに対する相談体制を整えるために教育相談員等を配置して対応している。相談員等の配置状況から現在の相談体制を維持していくことが必要だと考えられるため、この目標値を設定した。	市事業実績	教育総務課
	54	スクールボランティア活動件数	件	→	単年	令和6年度	40,348	40,000	地域とともにある学校づくりを推進するためには、学校・地域・家庭が一体となって地域ぐるみでこどもの育ちを支える体制が必要である。スクールボランティアや部活動地域指導者などの地域の社会力を活用し、より良い教育環境を整える。	指標は、学習支援や生活環境の整備など、多様な形で学校教育活動を支援した実績値となっている。	現在、全ての市立幼稚園（5園）、小学校（25校）及び中学校（11校）でスクールボランティア活動が行われていること、今後、園児・児童・生徒数が減少傾向にあることを踏まえ、現状の水準を維持することを目標値とした。	市事業実績	教育総務課
	55	小田原市学校施設中長期整備計画に基づく工事実施率	%	↗	累計	-	-	60.0	小田原市学校施設中長期整備計画に基づき設定した令和8～12年度の実施予定工事件数の進捗率を指標とし、計画的に実施することにより適切な教育環境の維持につなげるため。	令和8年度が初年度となるため、0%とした。	令和10年度時点で、実施予定工事の6割が完了することとし、60%とした。	市事業実績	教育総務課
	56	おだわらっ子見守りサービスの利用率	%	↗	累計	令和7年度	60.0	70.0	利用率が上がることにより、多くの児童が見守りされることとなる。	令和5年度に導入開始し、見守りスポットが令和7年度末で市内全域に完了する。本計画開始前の令和7年度当初は11小学校区で導入し、そのエリアの小学生の利用率を基準とする。令和8年度からは市内全域に導入され、その利用率を指標とする。	利用者が増えることに期待する一方、別のシステムを利用する児童もあると思われるため、70%程度が利用されると良いと考える。	教育総務課調べ（運営事業者からの報告による）	教育総務課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
14 生涯学習	57	生涯学習事業に関連する各種講座受講者の満足度	点	↑	単年	-	-	4.5	生涯学習課が主催する講座受講者が、満足度を感じることでその後の生活が変容する可能性を推し量るため。	生涯学習課が主催する各種講座の、新たに実施する参加者アンケートによる満足度調査結果。	令和6年度開催のキャンパスおだわら事業（公開講座、夏休み子どもおもしろ学校、1日体験講座）と、おだわら市民学校事業の受講者満足度の平均4.1を目標値の参考とする。	市事業実績	生涯学習課
	58	生涯学習関連イベント参加者数	人	↑	単年	令和6年度	14,033	14,500	生涯学習関連イベントへの参加は、市民の主体的な生涯学習活動への参加の促進や参加者同士の交流に資するとともに、生涯学習活動に触れることで学びの意欲を促進できる機会につながると思われるため。	生涯学習関連イベントの参加者数。	イベント毎の参加者数の、令和5年度から令和6年度の伸び率の平均（約1%増）を参考とした。	市事業実績	生涯学習課
	59	図書館の入館者数	人	↑	単年	令和6年度	480,332	491,352	図書館がより市民に身近な存在となるべく多角的な図書館サービスの展開を見据えて入館者数を指標とする。	図書館の入館者数。	令和6年度の月平均伸び率（=年伸び率）を参考とした。	市事業実績	図書室
	60	おだわらデジタルミュージアムへのアクセス数	件	↑	単年	令和6年度	176,815	220,000	おだわらデジタルミュージアムへのアクセス数は、利用状況や、関心の高さなどを示す指標となるため。	おだわらデジタルミュージアムへのアクセス数。	年間約1万件のアクセス増加を見込む。	市事業実績	生涯学習課
15 市民活動・地域活動	61	市民交流センター登録団体の地域での活動実績（地域とのネットワーク事業）（直近3箇年平均）	件	↑	単年	令和6年度	21	24	市民交流センター登録団体が地域で活動する機会が増えていくことが、地域の課題解決の一助につながることを考えているため。	令和4年度実績19件、令和5年度実績32件、令和6年度実績12件を踏まえ、平均値件数を基準とする。	地域の需要に応える団体や内容は、実際には全ての登録団体が対象とはならないため、周知を図りながら着実に実績を増やしていくことを目標として毎年1団体増とした。	地域政策課調べ（指定管理者からの報告）	地域政策課
	62	市民学校の受講により新たなつながりができた人の数	人	↑	累計	-	-	86	市民学校の目的の一つは、市民の仲間づくりとしているため。	令和7年度以降のアンケートから、新たに仲間づくりに関する設問を設けるため、基準値を0人としている。	令和7～9年度市民学校卒業生・修了生の約80%が新たなつながりができたものと想定。	生涯学習課調べ（毎年実施の卒業生・修了生向けアンケートによる）	生涯学習課
	63	まちづくり委員会の認知度	%	↑	単年	令和7年度	49.4	56.0	地域活動団体の担い手不足が顕在化し、従来どおりの活動を維持することが難しくなっていく中、団体同士が連携して地域課題の解決に向けて取り組むまちづくり委員会（地域コミュニティ組織）の認知度を高めることが重要と捉える。	令和7年度の市民意識調査において、まちづくり委員会「存在を知っている」、「存在と活動内容を知っている」と回答した市民の割合を設定。	広報活動を通じて地域コミュニティ組織（まちづくり委員会）の活動を紹介することにより、住民への認知度向上を図っているが、急激に向上するものではないため、年間2%ずつの上昇とした。	市民意識調査	地域政策課
	64	自治会の認知度	%	↑	単年	令和7年度	84.3	85.0	地域活動団体の担い手不足が顕在化し、従来どおりの活動を維持することが難しくなっていく中、地域活動団体の母体である自治会の認知度を高めることが重要と捉える。	令和7年度の市民意識調査において、自治会「存在を知っている」、「存在と活動内容を知っている」と回答した市民の割合を設定。	引き続き地域内に居住される方がいる一方で、転入等により新たに地域内に居住する実態を踏まえ、基準値の微増レベルの水準を保つことを想定。	市民意識調査	地域政策課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
16 地域経済振興	65	起業1年後の企業生存率	%	↗	単年	令和6年度	92.3	94.0	起業家支援では、創業するまでの支援に加え、創業者が事業を継続できる支援が必要であるため、創業者の事業継続率が高められるよう取り組み、創業時と事業継続と一体となった支援を行う。	小田原箱根商工会議所が行う起業スクールにおける、創業者が事業継続する企業生存率(令和5年度受講生で令和5年度末に起業していた方の令和6年度末の事業継続率)	2023年版中小企業白書掲載の(株)帝国データバンク資料による数値を目標値に設定(同数値は、データベースに企業情報が収録されている企業のみを集計しており、データ収録までに一定の時間を要しているため、実際の生存率よりも高めに算出されているため、同数値を目標値に設定)	産業政策課調べ(起業スクールを行う小田原箱根商工会議所の調べによる)	産業政策課
	66	立地を支援した企業の新規市民雇用者数	人	↗	累計	令和6年度	26	142	市民の雇用機会の創出を目指すため。	令和6年度の市民雇用数を基準値とした。	立地奨励金対象企業の事業計画書から平均市民雇用計画数を算出するとともに、オフィスの誘致目標を勘案して設定。	産業政策課調べ(支援企業への調査による)	産業政策課
	67	展示会・見本市における引合(商談)件数	件	↗	単年	令和6年度	785	830	市内事業者が展示会や見本市へ出展した際の引合(商談)件数を把握することにより、新規販路の開拓や既存販路の拡大に向けた事業の検証に役立てる。	中小企業等販路開拓事業補助金の活用による出展、インターナショナルギフトショーへの出展による引合(商談)の件数。	中小企業等販路開拓事業補助金を活用した出展及びインターナショナルギフトショーへの出展において、出展事業者数は現状維持を目標とし、イベント内での商談件数を増やすことを目指し微増で設定。	市事業実績	産業政策課
	68	小田原駅周辺流動客数	人	↗	単年	令和6年度	123,000	134,405	商業施設の開業や観光施設のリニューアルオープン、飲食店や食料品店の閉店や開店など、流動客数には時々の経済状況やまちの動きが反映される。流動客数を用いることで、中心市街地における施策の効果を把握することが可能となる。	毎年12月に実施している「小田原市中心部主要商店街流動客調査」の直近の令和6年度の調査結果より、アークロードを除く28地点の合計人数(122,949人)を基準値とした。	小田原市観光戦略ビジョンで目標とする入込観光客数、令和12年1,000万人に向け、令和6年からの毎年の伸び率を換算すると約3%となるため、流動客数についても同様の伸び率で産出した。	商業振興課調べ(小田原市中心部主要商店街流動客調査による)	商業振興課
17 農林業	69	新規就農者数	人	↗	累計	令和6年度	106	138	新規就農者の就農は、新たな多様な担い手の確保につながり、農業の多様な担い手育成につながります。	令和2年度から令和6年度までの新規就農者の累計の実績値。	農業振興計画及び農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想において、年間の新規就農者数の目標を8人としているため。	市事業実績	農政課
	70	耕作放棄地解消面積	a	↗	累計	令和6年度	50	280	農業者の高齢化や後継者不足により、生産性の高い優良な農地においても耕作放棄地が拡大しています。そのため、耕作放棄地を解消し新たな農業者が農作物を生産することは、農業生産基盤の保全につながる。	本市の補助金を使用して耕作放棄地を解消した面積の過去3か年(令和4～6年度)の実績の平均値。	過去3か年(令和4～6年度)の解消面積の実績値平均が約50aのため、毎年5aずつ解消面積を増加させる(令和8年度55a、令和9年度60a、令和10年度65a)ことを目標とする。	市事業実績	農政課
	71	農業算出額(直近5箇年平均)	千万円	→	単年	令和5年	366	366	農産物のブランド化による高付加価値化による農家の収入確保や、鳥獣被害対策を行い生産量の確保など様々な対策を行うことで、農業生産・流通の振興につながります。その成果を示す指標として、農業産出額を使用する。	本市で生産された農産物の総額の過去5か年(令和元年～令和5年)の平均値。	農業者の高齢化、担い手不足等による生産者の減少が進む中、農産物の生産振興に取り組むことで、現状維持を目指すもの。	農林水産省統計	農政課
	72	小田原産木材の流通量	m	↗	単年	令和6年度	4,197	5,500	本市に広がるスギ・ヒノキ人工林の多くが本格的な利用期を迎えた今、本指標を設定し、数値を改善することで、「伐る、使う、植える、育てる」といった森林資源の循環利用を促すとともに、木材利用の状況を評価できるため。	小田原市内の森林から生産された素材(丸太)の流通量。※県による集計値	森林整備の継続的な実施のほか、小田原産木材の利用拡大に向けた取組を予定しており、近年の実績を鑑み、およそ3割増を目標としたもの。	県把握データの提供	農政課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
18 水産業	73	小田原漁港の水揚げ量（直近5箇年平均）	t	➡	単年	令和6年度	2,928	2,928	小田原漁港の整備に関しては小田原漁港機能保全計画に基づいた整備が実施されるが、機能強化から機能保全に移行するため、漁港の役割のなかでも重要な水揚げの機能が保全されていることを評価できる指標とするものである。	水揚げ量は、海洋環境の影響を受けやすく、年により増減に幅があることから、直近5箇年の平均値を比較することとした。	直近5箇年の令和2年度から6年度の平均値	水産海浜課調べ（（株）小田原魚市場の実績による）	水産海浜課
	74	小田原刺網漁業塾受講者数	人	➡	単年	令和7年度	1	1	刺網漁業の新規就労候補者の獲得を目的とした「小田原刺網漁業塾」の受講者が、漁業の継続性を確保するための新規就労に結びつく可能性が高いため。	「小田原刺網漁業塾」の令和7年度の受講者が1人であったことから、基準値を1とした。	高齢化による既存の漁業者の減少に対し、新規就労者を確保することで、漁業の継続性を保つ。	市事業実績	水産海浜課
	75	水産市場開場日数	日	➡	単年	令和6年度	255	255	再整備がされるまでの間、水産物を安定的に供給するため、既存施設の適切な維持管理に努め、毎年10月を目標に決められる開場日に市場を継続して開場することが重要であるため。	市場の休開市日は豊洲市場を参考に決定され、曆にも左右されることから、直近3箇年で最小日数である、令和6年（2024年）の255日とした。	既存施設の適切な維持管理を行うことで、定められた開場日に開場できるようにする。	市事業実績	水産海浜課
	76	漁港の駅TOTOCO小田原の年間レジ通過者数	万人	↗	単年	令和6年度	69	73	小田原漁港交流促進施設（漁港の駅TOTOCO小田原）は、本市の水産業の振興、水産物の消費の拡大及び市民と来訪者との交流の促進を図ることを目的に整備しており、本指標の経年を追うことで詳細施策の取組を総合的に評価できる。	令和6年度の実績値を設定した。	指定管理者の事業計画上の目標値（令和6年度指定管理者募集時）	水産海浜課調べ（指定管理者からの報告）	水産海浜課
19 観光	77	観光協会主要行事観客動員数	千人	↗	単年	令和6年度	1,861	2,092	観客数が増加することは、交流人口及び観光消費額の増加につながり、地域経済を活性化するものであるため。	観光協会が発表している人数を集計したものの。	令和6年度の基準値から毎年3%増加した数値を設定。 ※観光戦略ビジョンで設定した「令和12年度までに入込観光客数1,000万人」に向けて毎年均等3%に増加。	観光課調べ（観光協会事業実績による）	観光課
	78	観光案内施設利用者数（小田原駅、早川駅、観光交流センター）	人	↗	単年	令和6年度	295,000	375,000	来訪者の実態とニーズを把握することにより、案内機能の強化やサービス向上につながり、さらに利用者数・観光客数の増加にもつながるため。	各施設から報告される人数を集計したものの。	観光交流センター指定管理者が掲げる数値目標を基準に設定。	市事業実績	観光課
	79	二次交通利用者数（観光回遊バス）	人	↗	単年	令和6年度	12,000	13,200	市内の回遊の状況とニーズを把握することができ、各施策に反映することができるため。	事業実施者から報告される人数を集計したものの。	令和6年度の基準値から毎年3%増加した数値を設定。 ※観光戦略ビジョンで設定した「令和12年度までに入込観光客数1,000万人」に向けて毎年均等3%に増加。	市事業実績	観光課
	80	市内まち歩きツアー企画数	件	↗	単年	令和6年度	41	53	企画を実施することにより、観光客への本市の魅力向上につながるとともに、市民や事業者に対しては、身近な地域資源を観光資源として再認識できる契機につながるため。	事業実施者から報告される件数を集計したものの。	令和6年度実績を基準に、毎年度3件ずつ件数を増やせるよう、まち歩き関係団体と連携してツアーを造成。	観光課調べ（関係団体事業実績による）	観光課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
20 文化	81	小田原三の丸ホール及び生涯学習センター けやきホールにおける催事数	件	↗	単年	令和6年度	481	500	本市における文化活動の実態を把握するために、本市の主要な文化活動拠点である小田原三の丸ホール及び生涯学習センターけやきホールにおける催事数を設定。	直近年度の実績値。	文化活動の担い手の高齢化等により、文化団体の解散が年々見受けられることから、現状維持を目標として設定。	文化政策課調べ（催事実績による）	文化政策課
	82	小田原三の丸ホールの来館者数	万人	↗	単年	令和6年度	35.3	39	小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画において、文化と触れあう機会をつくるために、文化・芸術拠点である小田原三の丸ホールの活用を掲げているため。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後（R5.5）の最初の年度の来館者数。	実績及び他施設を参考にするとともに、指定管理者制度に移行し、民間ノウハウを活用した来館者数増に繋がる様々な事業が実施されることを期待して設定。	文化政策課調べ（利用実績による）	文化政策課
	83	アウトリーチ事業における児童の満足度 （5点満点）	点	→	単年	令和6年度	4.8	4.8	「小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画」において、次代を担う子どもたちが多様な文化を体験できるまちで暮らすことで、強く、しなやかな心を育むとともに、市民が小田原に誇りを持ち、「小田原ならではの」が随所に感じられる、持続可能なまちをつくることを掲げているため。	直近年度の児童の満足度。	令和6年度のアウトリーチ事業における児童の満足度（5点満点）4.8点の維持を目標に設定。	文化政策課調べ（アンケートによる）	文化政策課
	84	姉妹都市等との交流事業数	本	↗	単年	令和6年度	8	11	国内外の姉妹都市・友好都市等との連携や交流を市として継続することで、市民主体の文化交流の促進と国際理解の促進につなげていくため。	直近年度の実績値。	令和6年度実績を基準に、毎年度1本ずつ交流事業数を増やすことを目標に設定。	文化政策課調べ（交流実績による）	文化政策課
21 歴史資産	85	小田原城天守閣・常盤木門・小田原城歴史見聞館の総入館者数	人	↗	単年	令和6年度	872,000	887,000	小田原城天守閣等3館の入館者数は小田原城などの史跡の整備や活用等による誘客の成果を把握できる指標であるため。	令和6年度の小田原城等3館の入館者数はインバウンド効果を含む、高水準の数値であることから基準値とした。	小田原城天守閣等への誘客を促進する取組を行うため、5千人/年度の増加を図ることを目標値とした。	小田原城総合管理事務所調べ（小田原城天守閣等への入館者実績による）	小田原城総合管理事務所
	86	文化財公開事業等来訪者数	人	→	単年	令和6年度	8,000	8,000	文化財の保存活用のためには市民の理解を深めることが重要であり、それを目的とした公開事業の実績が適切な指標であるため。	過去10年間で一番実績が高かった令和6年度の概数値とした。	基準値が過去一番高い実績値であるためそれを目標値とした。（過去、業務改善の一環で事業規模を落としており、目標値の増設はこれと矛盾してしまうため）	文化財課調べ（公開事業の来場者実績による）	文化財課
	87	市有の歴史的風致形成建造物の年間来館者数	人	↗	単年	令和6年度	93,400	99,000	小田原市歴史的風致維持向上計画（第2期）を推進するにあたり定量的に評価できる指標であるため。（松永記念館、清閑亭、小田原文学館、旧松本剛吉別邸、小田原宿なりわい交流館、皆春荘）	令和6年度の入館者数を基準とするが、旧松本剛吉別邸、小田原宿なりわい交流館、皆春荘は改修工事のため休館していたことから令和5年度の入館者数を合計し、百人未満は切り捨て基準値とした。	各歴史的風致形成建造物が個別事業調査等で設定した来館者数指標を足し合わせた。	都市政策課調べ（歴史的風致形成建造物の来館者実績による）	都市政策課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
22 スポーツ	88	スポーツイベント参加者数	人	↗	単年	令和6年度	10,528	12,797	市内で開催する主なスポーツイベントの参加者数を把握することで、主体的なスポーツ活動への取組状況を確認することができるため。	基準値は、令和6年4月から令和7年3月までの1年間の、主なスポーツイベント（城下町おだわらツデーマーチ、スポーツ&レクリエーションフェスティバル、尊徳マラソン、市民総合体育大会）参加者の実績値とする。	小田原市スポーツ振興基本指針では、生涯スポーツ社会実現のため、だれもが、どこでも、いつまでもスポーツができるよう「する」スポーツを振興することとしており、市内で開催する主なスポーツイベントの参加数を把握することで、スポーツ振興の進捗状況を確認できることから、実績値から年5%の参加者数の増を見込み、この数値を目標値とした。	市事業実績	スポーツ課
	89	スポーツ施設利用者数	万人	↗	単年	令和6年度	98.9	103	スポーツ施設の利用者数を把握することで、スポーツ振興の促進やスポーツ環境の整備の進捗を確認することができるため。	基準値は、令和6年4月から令和7年3月までの1年間の、小田原アリーナや小田原テニスガーデンなど市有スポーツ施設利用者の実績値とする。	小田原市スポーツ施設整備基本計画において、整備方針を長寿命化又は機能改修としている施設については利用者数の増を見込み、整備方針を機能移転としている施設については利用者数の現状維持を見込むことから、この数値を目標値とした。	市事業実績	スポーツ課
	90	新規スポーツ施設整備数	施設	↗	累計	-	-	-	1	市スポーツ施設整備基本計画に基づき、新たなスポーツ施設の整備を推進していくため。	基準値は、令和7年度以降に新たに整備したスポーツ施設の実績値とする。	小田原市スポーツ施設整備基本計画において位置付けた、新たなスポーツ施設の整備を推進していくため、この数値を目標値とした。	市事業実績

23 防災・減災

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	91	住宅の耐震化率	%	↗	単年	令和3年度	90.0	94.5	市内にある建築物の多くが住宅であることに加え、耐震改修促進法の基本方針における目標の設定が住宅であることから、住宅の耐震化率は、市民に広く進捗状況を周知していく必要がある。	令和4年3月に改訂した小田原市耐震改修促進計画に基づき設定した平成30年住宅・土地統計調査より計算した推計値。	国の目標が令和12年度末であり、それに併せて小田原市耐震改修促進計画も令和12年度末を設定しており、その時期を目標と定める。また、目標値は国、県及び市とも概ね解消(98%)のため、その数値とする。	住宅・土地統計調査(総務省)を基に算定	建築指導課
	92	マンホールトイレの設置率	%	↗	累計	令和7年度	40.0	76.0	災害時の衛生的な避難生活を確保するため、国土交通省により推奨されているマンホールトイレを各広域避難所に設置することは、災害時に即応できる体制づくりの強化を表す指標として適当であるため。	令和7年度末時点の整備率を基準値とした。	広域避難所1次施設である小中学校25校を分母として、令和10年度までに設置を予定しているマンホールトイレ整備箇所数を目標値とした。	市事業実績	防災対策課
	93	総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数	人	↗	単年	令和6年度	4,305	7,000	総合防災訓練や地域防災訓練は、防災技術や防災意識の向上には不可欠な事業であり、この参加者が増えていくことにより、地域の防災対応力が向上すると考えられるため。	コロナ禍が明け、防災訓練が通常通り行われた令和6年度の訓練参加者数を基準値とした。	コロナ禍前の令和2年度の訓練参加者数である約7,000人を令和10年度の目標として、令和8年度から段階的に増やしていく。	防災対策課調べ(訓練実績による)	防災対策課
	94	防災教室の参加者数	人	↗	単年	令和6年度	2,899	3,050	防災教室は、災害に対する基礎的な知識の習得や防災意識の啓発につながることから、災害対応能力を向上させ、地域の減災に寄与するものである。	過去10年間で一番開催数の多かった令和6年度の申し込み人数を基準値とした。	防災教室1回あたり約50人の参加があり、令和8年度以降、開催回数を1回ずつ増やしていくため、各年度の目標値を50人増とした。	防災対策課調べ(開催実績による)	防災対策課
	95	市と自治会と事業所との三者協定締結数	件	→	単年	令和6年度	3	3	市と自治会と事業所とで三者協定を締結することで、災害時における地域住民への支援について、民間事業者からの協力を円滑に受けられるようになり、市の危機管理体制の強化につながるため。	令和3年8月に締結した、市と小田原市自治会総連合と小田原箱根商工会議所との包括連携協定に基づき、単位自治会と商工会議所会員企業との個別協定の締結を進めており、過去実績の最大値である令和5、6年度の実績値を基準値とした。	地域の防災力向上のため、協定締結を推進していく必要があると考えており、過去実績の最大値である令和5、6年度の単年実績値を目標値とした。	市事業実績	防災対策課

24 安全・安心

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	96	防犯灯新設数（直近3箇年平均）	灯	→	単年	令和6年度	54	54	防犯灯の設置により夜間の明るさが確保され、犯罪の抑止に繋がり、安全・安心な暮らしの実現に寄与すると考えたため。	これまでの自治会からの設置要望数及び新設実績を踏まえた想定設置数。 （令和4年：52灯、令和5年：67灯、令和6年：47灯）	過去3年間の自治会からの設置要望数及び新設実績を踏まえた想定設置数を目標値とする。 （新設数：令和4年：52灯、令和5年：67灯、令和6年：47灯）	市事業実績	地域安全課
	97	防犯カメラ補助件数（直近5箇年平均）	件	→	単年	令和6年度	4	4	地域で防犯カメラを設置することで、犯罪抑止につながることや市民の防犯意識の向上を図ることにより、市民の体感治安の向上に繋がるため。	これまでの設置実績を踏まえた想定設置数。 （令和2年：4台、令和3年：2台、令和4年：1台、令和5年：9台、令和6年：7台）	これまでの設置実績を踏まえた想定設置数を目標値とする。 （令和2年：4台、令和3年：2台、令和4年：1台、令和5年：9台、令和6年：7台）	市事業実績	地域安全課
	98	交通教室受講人数（直近2箇年平均）	人	↗	単年	令和6年度	11,500	13,000	交通教室は、幼稚園や保育所、小学校だけでなく、地域や外国人技能実習生など幅広い範囲を対象として開催しており、受講人数を増やすことで多くの市民等の交通安全意識の啓発を図ることができ、交通事故防止につながると考えられるため。	令和5、6年度の交通教室受講人数の平均の近似値。 （令和5年度：10,537人、令和6年度：11,956人） 令和8年4月施行される改正道路交通法による自転車の交通違反に対する交通規則通告制度の適用を踏まえ、自転車運転のルール、マナーについてより多くの啓発を図っていく必要があることから、段階的に地域での交通教室回数及び受講人数増を目指す。	基準値に、計画期間中に段階的に増やしていく地域での教室日数×1回の教室平均参加人数の近似値（15回/年×30人＝450人＝500人）を加算した数値を目標値とする。 （教室増加予定：月3回×5か月（繁忙期除く8月～12月）＝15回/年）	市事業実績	地域安全課
	99	放置自転車等移動台数（直近2箇年平均）	台	↘	単年	令和6年度	1,000	900	放置自転車対策の成果として、公共の場に放置される自転車等が減少することが良好な生活環境の保持につながり、市民の安全・安心な暮らしに寄与すると考えられるため。	令和5、6年度の放置自転車等移動台数の平均の近似値。 （令和5年度：1024台、令和6年度：958台）	現状を踏まえつつ、計画期間において基準値の10%削減を目標値とする。	市事業実績	地域安全課
	100	消費生活相談における問題解決率（直近3箇年平均）	%	→	単年	令和6年度	85.0	85.0	消費者被害の未然防止や、高度化・多様化している消費者問題から消費者を守るためには、専門の相談員による問題解決のための支援が不可欠である。	消費生活相談件数のうち、「あっせん解決した件数」及び「助言により消費者の自主的な交渉につなげた件数」の割合とする。	高齢者被害の増加、消費者問題の高度化・多様化等を踏まえ、基準年（令和4～6年度）の解決割合の平均値を目標値とする。	地域安全課調べ（全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）で管理している、本市の相談情報の処理結果項目による）	地域安全課

25 都市基盤

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	101	小田原駅の年間乗車人員（定期外利用者）	万人	↗	単年	令和5年	1,611	1,846	小田原駅周辺の再開発事業の促進などにより、買物、通院、飲食、ビジネス、観光など多様な目的で小田原に訪れる人の増加と地域経済の活性化を目指すため。	5路線（東海道新幹線、JR東海道線、小田急小田原線、箱根登山鉄道鉄道線、伊豆箱根鉄道大雄山線）の乗車人員の合計値。	交流人口を示す指標として、買物、通院、飲食、ビジネス、観光など多様な目的で来訪する鉄道駅の定期外利用者数とする。	神奈川県県勢要覧（運輸・通信・道路）等（神奈川県）	都市政策課
	102	優良建築物等整備事業を活用した住宅戸数	戸	↗	累計	令和6年度	255	541	優良建築物等整備事業を活用した共同化やマンション建替えが進むことで、定住が促進されるため。	基準値は、優良建築物等整備事業により建替えられた建築物の住宅戸数の実績値となっている。	令和6年度実績を基準に、優良建築物等整備事業により建替えられる建築物の住宅戸数の累計を目標値とした。	市事業実績	都市計画課
	103	路線バスの路線数（主軸路線及び広域路線）	本	→	単年	令和7年度	13	13	小田原市都市計画マスタープランや小田原市立地適正化計画で示す、集約型都市構造については、緩やかな居住誘導を図ることとしており、実現には期間を要することから、当面は、鉄道、路線バスといった既存の公共交通の維持・確保が必要であるため。	指標は、地域公共交通計画において、利用者が多く利便性が高い路線や、地域の重要な移動手段として維持していく路線に位置付けている。	地域公共交通計画において、公民連携により既存の公共交通を維持確保することを目標としているため。	地域交通課調べ（路線バスの運行状況の確認）	地域交通課
	104	バリアフリー化された鉄道駅舎数	駅	↗	累計	令和7年度	11	12	鉄道駅のバリアフリー化はバリアフリー法の趣旨に則り、国、地方自治体、鉄道事業者が三位一体で推進するものとされています。駅のバリアフリー化を求める声は多く、鉄道事業者と連携して、バリアフリー化を促進していくことが必要であるため。	地域公共交通計画の実施事業及び指標として位置づけている。	地域公共交通計画において、誰もが利用しやすい公共交通を目指し、鉄道駅のバリアフリー化を推進することとしているため。	市事業実績	地域交通課

26 生活空間

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	105	市に登録された住宅ストックの利活用件数	件	↗	単年	令和6年度	8	10	空家等対策計画に基づき、空家等を資源として捉え、その利活用を促進するため、その進捗を適切に把握できると考える。	空家等対策計画の目標指標に合わせて設定。	空家等対策計画の目標指標に合わせて設定。	市事業実績	都市政策課
	106	市営住宅長寿命化改修工事の進捗率	%	↗	累計	令和6年度	53.8	92.3	長寿命化改修工事とは、外壁改修・屋上防水・給排水管改修などの大規模工事であり、施設を長期に有効活用するため、当該工事を計画的に実施していくことは、入居者の安全・安心及び適正な住環境の整備に繋がる。	令和2年度から10年間に計画している長寿命化改修工事の進捗率としている。10年間に52件の工事を計画しており、基準年となる令和6年度までに28件の工事を実施しているため、基準値を53.8%としている。	令和2年度から10年間に52件の長寿命化改修工事を計画しており、令和8年度までに38件、令和9年度までに43件、令和10年度までに48件の工事を計画している。	市事業実績	建築課
	107	幹線道路等整備推進に係る国や県への要望件数	件	→	単年	令和7年度	12	12	国道、県道の幹線道路等の整備推進を図るためには、国や県の安定的な予算確保、拡充等が重要となることから、本市が参加及び実施すべき要望活動の件数を指標とした。	伊豆湘南道路要望活動1件（伊豆湘南道路） 命と暮らしを守る道づくり全国大会1件（伊豆湘南道路） 安全・安心の道づくりを求める全国大会1件（伊豆湘南道路） 道路整備の促進を求める神奈川県大会2件（伊豆湘南道路、国道・県道） 関東国道協会要望活動（春）2件（伊豆湘南道路、国道・県道） 圏央道・新東名等建設促進大会2件（伊豆湘南道路、国道・県道） 県政要望3件（伊豆湘南道路、国道・県道、諏訪の原）	現在参加・実施している要望活動件数を基準とし、今後も引き続き、毎年必ず参加・実施することを目指す。	市事業実績	国県事業推進課
	108	市民生活道路改良事業による整備延長	m	→	単年	令和7年度	75	75	市民にとって、目に見えて、進捗が実感できるものとして、市民生活道路改良事業の整備延長を指標とした。	令和7年度の整備箇所の延長とした。	令和7年度実績（見込み）から、75m/年としている。	市事業実績	道水路整備課
	109	わんばくらんど・辻村植物公園及びフラワーガーデンの利用者数	人	↗	単年	令和6年度	435,000	461,000	施設の集客状況の可視化、施設の運営状況の把握をすることで、改善策を検討することができるため。	令和6年度の来園者数を基準値とした。（わんばくらんど：248,000人、フラワーガーデン：187,000人）	令和6年度の来園者数を基に、毎年度2%を増やすことを目指すこととした。	市事業実績	みどり公園課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
27 上下水道	110	基幹管路の耐震管率	%	↗	累計	令和6年度	60.9	62.1	水道施設の被災による断水被害を最小限に抑えるよう、特に重要な基幹管路の耐震化に重点を置いているため。	基幹管路（約67km）のうち、耐震性を有する（震度6強以上）管路の割合を示す。	「おだわら水道ビジョン（経営戦略）」の指標（基幹管路の耐震管率）に基づき目標値を設定した。	市事業実績	水道整備課
	111	重要な管渠の耐震化率	%	↗	累計	令和6年度	57.0	79.2	下水道施設の被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことがないように、特に重要な管渠の耐震化に重点を置いているため。	重要な管渠（約149km）のうち、耐震性を有する管渠の割合を示す。	「おだわら下水道ビジョン」の指標（重要な管渠の耐震化率）に基づき目標値を設定した。	市事業実績	下水道整備課
	112	企業会計における経常収支比率（水道）	%	→	単年	令和6年度	100.24	100.00	詳細施策の一つに「健全経営」を掲げており、施策に沿った指標としては、経常収支比率が適しているため。	経常支出と経常収入の比率を表すもので、100を上回ることが損益計算上望ましいとされている。	経常的収入における主な収入が住民から徴収する水道料金であることから、経常支出に見合う適正な水準での徴収を行う必要がある。そのため、100を維持することが適当であると考えている。	市事業実績	経営総務課
	113	企業会計における経常収支比率（下水道）	%	→	単年	令和6年度	97.29	100.00	詳細施策の一つに「健全経営」を掲げており、施策に沿った指標としては、経常収支比率が適しているため。	経常支出と経常収入の比率を表すもので、100を上回ることが損益計算上望ましいとされている。	経常的収入における主な収入が住民から徴収する下水道使用料であることから、経常支出に見合う適正な水準での徴収を行う必要がある。そのため、100を維持することが適当であると考えている。	市事業実績	経営総務課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
	114	行政改革実行計画の取組に係る指標達成割合	%	↑	累計	-	-	100	個別計画である「小田原市行政改革実行計画」に位置付けた指標の達成割合とすることで、一定の成果を図ることができるため。	行政改革実行計画に位置付けた指標の達成割合。	計画年度（令和8年度～令和14年度を予定）のうち、令和10年度までを中間として指標達成できるように設定。令和8年度、令和9年度は段階的に達成できる目標値とした。	企画政策課調べ（行政改革実行計画による）	企画政策課
	115	ふるさと納税寄附受入額	億円	↑	単年	令和6年度	10.5	16.0	ふるさと納税は歳入の確保だけでなく、寄附の申込を通じた地域資源の魅力発信や地場産品の購入による地域経済の振興などの観点から見ても重要であるため。	年度における個人版ふるさと納税の寄附受入額を集計したものの。	令和7年度に注力した返礼品ページの改善や新商品の追加等により、増加傾向であった令和2年度から令和5年度までの受入額の推移と同傾向に回帰することを見込み、令和6年度実績値を基準に増加分を見込んだ目標値とした。	市事業実績	企画政策課
	116	市税収納率	%	→	単年	令和7年度	97.14	97.14	税負担の公平性や市税収入を安定的に確保するため、厳正な滞納処分の執行により、現状の高い市税収納率を維持していく。	市税の収納額を調定額で除した数値	収納率は、その時々々の社会状況、経済情勢に大きく影響を受けるものであり、また市税収入の多くを現年課税分が占める中、現年度分と滞納繰越分とは、滞納（者）の構造自体も異なり、滞納整理の進め方もそれぞれである。滞納整理にあたっては、滞納処分を積極的に進める一方で、滞納の長期化、高額化を防ぐため“新たな滞納を作らない”を掲げ、現年課税分の滞納縮減に取り組んでいる。平成24年度の市税等納税促進センター導入以降、現年課税分の収納率は年々上昇（現年課税分収納率：H23年度98.09%⇒R6年度99.19%）しており、令和6年度からはSMS（ショート・メッセージ・サービス）による納付勧奨も始め、未納市税縮減への強化を図った。市税の収納率は高止まりの状態であるので、この現年課税分の高い水準を保ちつつ、滞納繰越分の厳正な滞納処分等を行うことで、市税全体の収納率を引き続き維持して行くこととするところから、この目標値とした。	市税総務課調べ	市税総務課
	117	女性職員の管理監督者への昇任希望率	%	↑	単年	令和6年度	71.0	80.0	特定事業主行動計画において女性活躍推進は最も力を入れて取り組んでいる事業の一つであり、本指標が達成できれば、多様な人が活躍できる職場環境が整い、ひいては効率的で効果的な行政運営が行えるものと考ええる。	主査級と副課長級の女性職員のキャリアデザインシートに記載されている昇任に対する意向について集計したものの。	「仕事と家庭の両立支援」「自身のキャリアを考えるキャリア教育」等の施策を実施することによる、すべての職員の働きやすい職場環境の形成が、女性職員の昇任希望率向上にも反映されることから、指標とするもの。管理監督職への昇任にあたっては、本人の意向やワークライフバランスに考慮することが重要と考えており、国が目標に掲げる女性管理職の割合30%を達成するためには、現在の主査級の女性職員の約80%の昇任希望が必要となるため、目標値とした。	職員課調べ	職員課
	118	優先度付けによる公共施設維持修繕工事の実施率（直近2箇年平均）	%	→	単年	令和6年度	42.4	42.4	市内全公共施設の維持修繕工事要望件数のうち、統一的判断基準により優先度付けを行い、実際に予算化され実行した実施率を一定に保つことが、公共施設の長寿命化において重要であるため。	直近2年間の優先順位付けによる実施率の平均値	実施率平均42.4%を維持している直近2年間は、年度途中での大規模修繕（補正予算を組んで実施する規模の緊急修繕工事）が発生していない。それは、市内の公共施設全体で優先度付けが機能し、事後保全ではなく予防保全が概ね計画どおり実施できていることを示しており、予防保全の実施は施設の長寿命化に大きく影響する。よって、直近2年間と同等の実施率を維持することを目標値とした。	市事業実績	資産経営課

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
29 デジタル化	119	基幹業務システムのシステム稼働率	%	➡	単年	令和6年度	99.5	99.5	基幹業務システムは、市民の住民基本台帳、市税、国民健康保険等に関する情報を管理しており、市民サービスの基盤となっているシステムである。国の目指す令和7年度末までに標準化を完了できるように進めながら、安定稼働していくことが強く求められるため。	標準準拠の基幹システムの稼働率となっている。	常時安定稼働が目標となるため。	市事業実績	情報システム課
	120	電子申請システム取扱サービス数	件	↗	累計	令和6年度	450	644	電子申請システム取扱サービス数が増加することは、市民が来庁せずに自分のパソコンやスマホで完結できるサービスが増えることであり、市民の利便性向上に直結するため。	指標は、電子申請システムにて利用できる電子申請の実績値となっている。	基準値をもとに、伸び率を考慮した目標値とした。	市事業実績	情報システム課
	121	生成A Iの利用職員数	人	↗	単年	-	-	900	生成A Iは、職員が利用するグループウェアの拡張機能として追加し、文章要約や文書校正などに利用できる環境を整え、業務の効率化を推進するものである。より多くの職員が生成A Iを活用できる環境を整え、業務時間の削減や業務効率の向上につなげていくことが必要である。	指標は、グループウェアを利用する職員の内、生成A Iを利用可能な職員の数となっている。	令和7年度6月の実績値をもとに、伸び率を考慮した目標値とした。	市事業実績	情報システム課
	122	窓口キャッシュレス決済取扱件数	件	↗	単年	令和6年度	20,568	25,000	デジタル化施策として、支払方法のキャッシュレス化は欠かせない施策の一つである。市では各種窓口においてキャッシュレスサービスを導入しているが、取扱窓口を追加し、利用者の利便性をさらに高めていくことが必要である。	指標は、市役所や公共施設の一部窓口で、各種手数料等の支払い時にキャッシュレス決済を利用した実績値となっている。	令和6年度実績を基準に、取扱い窓口の追加や周知・啓発等を行うことにより、毎年度5%増の目標値とした。	市事業実績	政策調整課
30 多様な主体とのまちづくり	123	市ホームページアクセス数	万件	↗	単年	令和6年度	1,121	1,243	市民との情報共有の手法に対する効果を定量的に測ることは現状では困難ですが、市ホームページの利用状況は一定の指標と捉えられます。	直近のアクセス数。	毎年度、基準値である令和6年度と令和5年度の増加分3.5%の増加を目標とする。	広報広聴室調べ（Googleアナリティクスにより確認）	広報広聴室
	124	包括連携協定に基づく取組数	件	↗	単年	令和6年度	45	52	包括連携協定を締結し、連携項目となっている取組を積極的に進めていくことは、公民連携の推進につながります。	包括連携協定に基づく連携先との連携取組数。	年間1件ずつ協定を締結すると仮定し、基準年の協定件数と連携取組の割合を乗じた件数を目標とする。	市事業実績	政策調整課
	125	広域連携による取組数	件	➡	単年	令和6年度	135	135	広域連携は様々な分野で実施しており、個別の評価は各事業の中で行うことが適当であり、全体の取組数を維持することを一定の評価軸とします。	小田原市と他自治体とが連携して実施している事業（取組）数。	広域連携による取組は、社会経済情勢や各自治体の施策の変化などにより流動的な要素があるため、直近令和6年度の取組数を目標値とし、連携の変化等をとらえることが適当と判断した。	市事業実績	企画政策課